

Carbon Frontier Magazine

カーボンフロンティアマガジン

第 33 号(2026 年 1 月号)

目次

カーボンフロンティア機構からのお知らせ

- カーボンプライシング入門 (21)を当機構 HP に掲載

今月の Topics

- IEA Coal2025 について

会員企業紹介

- シナネンホールディングス株式会社

海外ニュース

- 豪州: 12 億ドルの重要鉱物埋蔵量に関する新たな詳細が明らかに
- 豪州: SA 州の港町の廃棄物を浄化するグリーンセメントプロジェクト
- 豪州: エラリング石炭火力の寿命は 2 年近く延びた
- 豪州: マユナ炭鉱がエラリング延長による需要を逃すかもしれない
- 豪州: クイーンズランド州の Callide 石炭火力発電所で故障発生
- 豪州: 海藻から貴金属を抽出できますか？
- 豪州: 報告書はホワイトハイブン・コールの「気候関連の脆弱性」を警告
- アラブ首長国連邦(UAE): アブダビ首長国、CO2 回収政策を発表
- インド: インド工科大学と NTPC がインド初の CO2 試験貯留井を掘削
- 米国: 石炭火力発電所の稼働延長は容易ではない
- 米国: 米国石炭評議会の幹部が任命される
- 欧州: リオティントとグレンコアが買収交渉、2,070 億ドル規模の巨大資源企業設立
- 欧州-日本: 日本の第一生命保険が、ロッテルダム港の CCS に投資
- 世界: 海外の Coal & Energy 会議情報
- グローバル: 世界粗鋼生産(2025 年 12 月)

石炭価格推移

日本の炭種別石炭輸入量統計

アンケートへのご協力お願い

独り言

カーボンフロンティア機構からのお知らせ

■ カーボンプライシング入門（21）を当機構 HP に掲載

カーボンプライシング入門(21)「環境プレミアムとは」
(概要の紹介)

◇環境プレミアムとは

タイのカーボンクレジット国際移転制度 Premium T-VER が、CORSIA 適格性審査において日本の J-クレジットよりも高く評価されました。経済産業省では次世代燃料の価値を取引可能とする新たな環境証書「クリーン燃料証書制度」導入が予定されています。今回はこれら事象の背景となる環境プレミアムに関する議論について解説します。

1. 環境プレミアムと環境価値
2. 環境プレミアムの諸類型
 - (1) FIT/FIP 制度
 - (2) EU 排出許可証の価格インセンティブ
 - (3) グリーニウム(環境投資調達金利のプレミアム)
 - (4) カーボンクレジット種間価格差
3. 環境価値についての議論
 - ・水素社会推進法(2024 年 5 月成立)との関係
 - ・SHK 制度におけるカーボンリサイクルのカウントルール
 - ・環境価値認証・移転手法の比較
4. クリーン燃料証書
 - (1) CCD(Carbon Contract for Difference)の資金源
 - (2) CCD の手法
 - (3) GX 政策との関連

詳細は JCOAL 会員ページをご参照ください。

<https://www.jcoal.or.jp/member/country/21.html>

今月の Topics

■ IEA Coal2025 について

国際エネルギー機関(IEA)は 2025 年 12 月、石炭に関する最新の年次市場報告書「Coal 2025」を発表した。この報告書では、2024 年までの実績データをもとに、2030 年までを予測している。本記事では、石炭の需要・生産・貿易の概要について説明する。

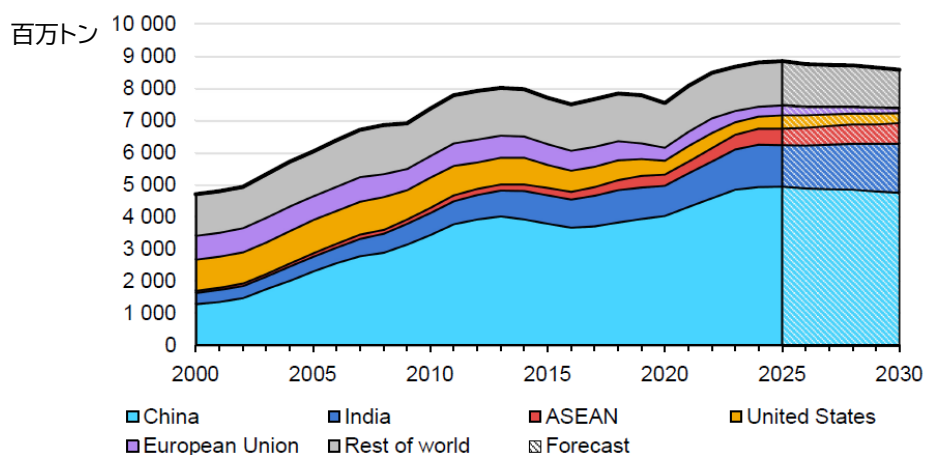
1. 世界全体の傾向

- 2025 年の世界石炭需要は 2024 年と同程度で推移し、0.5%増で過去最高に達する見通し。天候、燃料価格、政策対応が国・地域ごとに異なる影響を与え、従来の傾向と逆行する変化も発生。その後横ばい状態に入り、2030 年までにわずかに減少すると予測。
- 石炭生産量は 2024 年が過去最高、2025 年も同水準を維持後、2030 年に向けて緩やかに減少していく見込み。
- 2025 年の世界輸入量は前年比で約 5%減少し、輸入依存度は今後も世界的に縮小する方向。

2. 石炭需要

2024 年の世界の石炭消費は 88.1 億トンであり、前年比で 1.5%増となった。中国とインドが世界の消費量の 7 割を占めている。2025 年は 88.5 億トンに達する見込みだが、インドは前年比で 1600 万トン減少して 13 億トンとなると予測されている。中国では、再生可能エネルギーの補完および化学産業向けの石炭需要が増加し、セメント産業の減少と相殺して、需要は 49.5 億トンで横ばいを維持するとの予測。米国では政策措置とガソリン価格の上昇により、約 3700 万トンの増加、EU では、主に風況の不良が原因で石炭需要の減少が鈍化すると予測されている。

2030 年には世界の石炭需要は 85.3 億トンと微減し、2023 年以前の水準に戻ると予測されている。再生可能エネルギーの拡大により徐々に減少すると見込まれているが、インドでは約 2.3 億トンの増加と予測されている。

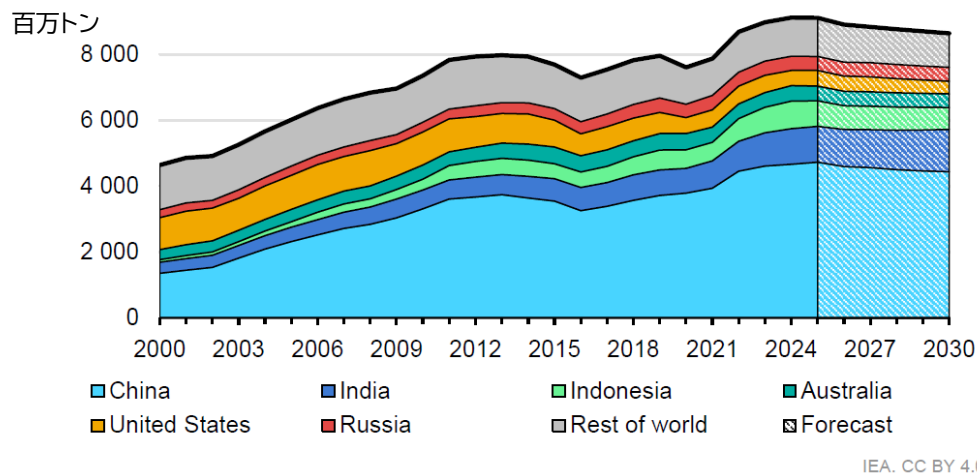


世界の石炭消費の推移(2025 年以降は予測) 出典:IEA

3. 石炭生産

2024 年の世界石炭生産量は 91 億トンで過去最高を記録した。これは主に中国、インド、インドネシアの生産増加による。中国とインドでは、2021 年の供給不足以降、両国とも数年にわたり増産を継続するなど、依然として最重要エネルギー源であり、エネルギー安全保障上、国内生産が主軸となっている。

2025 年の世界石炭生産量は横ばいの予測だが、2030 年は 86.4 億トンまで減少すると予測されている。減少の主な要因は中国で、消費の減少に合わせて縮小する見込みだが、不確実性が大きい。また、EU、米国も段階的廃止の政策により減産の見込みだが、米国は政策支援が行われて、減少が鈍化する可能性もある。



世界の石炭生産の推移(2025 年以降は予測) 出典:IEA

4. 石炭貿易

2024 年の世界の石炭貿易量は 15.4 億トンと、過去最高を更新した。内訳は、一般炭が 11.7 億トン、原料炭が 3.7 億トン。海上輸送が取引の 90%以上を占めるなど、物流の中心は引き続き海運となった。各国の輸入量は中国が 5.5 億トンでトップとなり、過去最高の数字となった。次いでインドが 2.4 億トン、日本が 1.6 億トンとなった。輸出量はインドネシアが 5.6 億トン、次いで豪州が 3.6 億トン、ロシアが 2 億トンとなった。

2025 年には世界の石炭貿易量は前年比で 5%減少して 14.7 億トンになる見込みであり、主な要因は中国で、豊富な在庫と需要の低迷により、輸入量が 4.9 億トンに減少すると予測されている。

2030 年には、世界の一般炭貿易量は 9.4 億トンまで減ると予測されている。主な原因は中国とインドであり、中国は国内生産増加により輸入必要量が縮小し、インドは国内生産の伸びが需要増を上回り、輸入依存が低下すると見られている。対照的に、原料炭の貿易量は回復して 2024 年の水準に戻ると予測されている。

出典: <https://www.iea.org/reports/coal-2025>

会員企業紹介

■ シナネンホールディングス株式会社

当機構の会員企業の活動をご紹介するコラムです。

当コラムでの活動紹介をご希望される会員企業も募っています。ご要望がありましたら当機構広報室にお知らせください。

今回、ご紹介する会員企業はシナネンホールディングス株式会社殿です。



■会社概要

シナネンホールディングスグループは、1927 年に創業し、煉炭・豆炭といった固形燃料の製造・販売を祖業とし、現在はエネルギー・住まい・暮らしの総合サービス事業を展開しています。2027 年の創業 100 周年に向けて、地域により一層根差し、価値あるサービスをワンストップで提供する企業グループへの変革を推進するとともに、2050 年の脱炭素社会の実現に向け、低炭素ソリューションの開発・提供にも取り組んでいます。

■主な事業分野

BtoC 事業（エネルギー卸・小売周辺事業）

国内を「北海道」「東北」「関東」「中部以西」の 4 エリアに区分。それぞれのエリアにおいて、LP ガス・灯油などのエネルギーの販売、お客様に最適なリフォーム・住宅設備などの住まいのご提案、ハウスクリーニングなどの暮らしのサービスのご提供などを通じて、お客様の快適な生活に貢献しています。

BtoB 事業（エネルギーソリューション事業）

石油・ガス・電力と、多彩なエネルギーをラインナップし、法人のお客様のニーズに即したサービスとソリューションをご提案するほか、再生可能エネルギー事業、クリーン電力の販売などにも積極的に取り組んでいます。

エネルギー販売の中には、創業時から石炭を取り扱ってきた経緯から現在でも石炭コークスの販売を手掛けています。今後の脱炭素化に向けては石炭代替燃料（例えばバイオ炭など）の取り扱いも視野に入れて取り組んでまいります。

非エネルギー事業

お客様のビジネスや暮らしに幅広く貢献するため、総合建物メンテナンス事業、シェアサイクル事業など、エネルギー以外の分野にもビジネスフィールドを広げています。

トピックス① 脱炭素化サポートコミュニティ「seesaw」

シナネンホールディングスは、2020 年 6 月にシェアオフィス「seesaw」を立ち上げました。2022 年 12 月に国内の各地域における脱炭素化の取り組みを一層強化するため、脱炭素化サポートコミュニティとしてリニューアルし、脱炭素化というテーマのもとに集う様々な企業・団体等との"共創"を通じ、地域の GX への貢献を目指しております。2024 年 2 月には「脱炭素／ESG なんでもヘルプデスク」を開設し、「seesaw」を通じて培ってきた知識、ノウハウ、人脈を活用し、お客様のあらゆる質問・ご要望に応えることで、脱炭素化・ESG 対応の推進をサポートしております。2025 年度からは、ミライフに新設された GX・CX 戦略部が「seesaw」の運営を担当しております。



トピックス② シェアサイクルサービス「ダイチャリ」

シナネンホールディングスのグループ会社のシナネンモビリティ PLUS は、シェアサイクルプラットフォーム「HELLO CYCLING」を利用し、一都三県及び大阪府を中心に約 2,800 ステーション、自転車約 15,500 台（2025 年 9 月末日時点）を運営するシェアサイクル「ダイチャリ」、および「利用者限定シェアサイクル」のサービスを展開しています。2017 年のサービス開始以来、様々な事業者との提携を通じてラストワンマイルの移動手段としてシェアサイクルサービスを提供し、これまでに累計 5,400 万回以上ご利用いただけてきました。



ご担当:

シナネンファシリティーズ株式会社

環境ソリューション事業部

大堀 淳一 junichi-ohori@sinanengroup.co.jp

〒105-0022 東京都港区海岸 1-4-22 SNビル(seesaw9F)

海外ニュース

■ 豪州： 12 億ドルの重要鉱物埋蔵量に関する新たな詳細が明らかに

豪州政府は、総額 12 億豪ドルの「重要鉱物戦略備蓄」の詳細を公表した。初期対象はアンチモン、ガリウム、およびレアアース(希土類)で、クリーンエネルギーや先端製造、防衛用途に不可欠な鉱物を安定確保し、供給網の強靱化と経済安全保障を高める狙いだ。

備蓄は国内生産鉱物の権利を確保し需要に応じて再販売する仕組みで、取引向けに 10 億豪ドル、必要に応じた現物備蓄に 1 億 8,500 万豪ドルを充てる。運営は産業・科学・資源省と輸出金融公社が担い、年内の関連法整備で権限を拡充する。

政府は同備蓄を通じて投資促進や雇用創出、同盟国との連携強化を進める考えで、財務相はワシントンで供給網多様化を訴える予定。米国との共同投資枠組みも進展している。

一方、業界団体 AMEC は前進を評価しつつ、価格差補填(価格帯付き CFD)など具体的な金融設計や、州・連邦の許認可の迅速化といった追加情報・制度整備が不可欠だと指摘した。

(出典:2026 年 1 月 12 日付け Australia's Mining Monthly)

■ 豪州： SA 州の港町の廃棄物を浄化するグリーンセメントプロジェクト

南オーストラリア(SA: South Australia)州政府の支援のもと、Hallett Group は約 2 億豪ドル規模の「グリーンセメント」事業を進める。Port Augusta の旧 Northern 石炭火力発電所のフライアッシュや、Nyrstar の Port Pirie 製錬所や Whyalla 製鉄所から発生するスラグ等の産業副産物を原料に、セメント製造時の CO₂ 排出削減と廃棄物の有効利用を両立させる。

同社は Port Augusta と Port Adelaide に拠点を整備し、SCM(補助的セメント材料)の処理・調合・流通を行う計画で、州政府から 1,200 万豪ドルの融資、連邦政府の Modern Manufacturing Initiative から 2,000 万豪ドルの助成を受ける。旧石炭火力跡地の環境再生と地域雇用創出を図り、州首相 Peter Malinauskas は、アッパー・スเปนサー湾地域の産業再生の核になると強調した。

(出典:2026 年 1 月 16 日付け Australia's Mining Monthly)

■ 豪州： エアリング石炭火力の寿命は 2 年近く延びた

豪 NSW 州のエアリング石炭火力発電所(出力 288 万 kW)は、エネルギー転換期の電力安定供給を理由に、閉鎖時期がさらに延期され、2029 年 4 月末まで運転を継続することになった。閉鎖予定はこれまで 2025 年、2027 年と見直されてきたが、顧客ニーズや市場環境、州電力システムでの重要性を踏まえて延長が決まった。

州政府は、再生可能エネルギーや蓄電池の導入が進み、エアリング発電所が 2029 年に閉鎖した後も電力供給は確保できると説明する。閉鎖後も同サイトは大規模蓄電池拠点として活用され、最大 700MW・3,160MWh の蓄電容量を持つ施設が州の電力安定化を支える見通しである。

(出典:2026 年 1 月 20 日付け Australia's Mining Monthly)

■ 豪州：マユナ炭鉱がエラリング延長による需要を逃すかもしれない

エラリング火力発電所は稼働期限が 2029 年 4 月まで延長されたが、隣接して石炭を供給してきたセンテニアル社のマユナ炭鉱の将来は不透明なままである。これまでコンベヤーで長年供給してきたが、発電所延長に際して長期の石炭供給契約は結ばれず、州政府との合意で「最も安価な石炭調達」が求められているため、価格が市場水準より高いとされるマユナ炭が選ばれない可能性がある。

2022 年の石炭不足や価格高騰、豪雨による供給制約を背景に、エラリングは鉄道輸送による州内各地からの調達へと供給先を多様化した。労組側は、マユナは発電所に最適な品質の石炭を産出し地域雇用を支えてきたとして、2029 年までの供給確保を求めているが、発電事業者のオリジンはコスト重視の姿勢を崩しておらず、近隣炭鉱であっても競争にさらされている状況が浮き彫りとなっている。

(出典:2026 年 1 月 20 日付 Australia's Mining Monthly)

■ 豪州：クイーンズランド州の Callide 石炭火力発電所で故障発生

2021 年に大規模爆発で広範囲の停電を引き起こしたクイーンズランド州の石炭火力発電所で新たな故障が発生し、老朽化した石炭火力発電所が電力価格と供給安定性に及ぼすリスクについて新たな警告が発せられた。

1 月 15 日午後 5 時、クイーンズランド州中部の 840 メガワット級 Callide C 発電所で 2 基のユニットが予期せず停止したため、現場から避難が行われた。これにより、需要ピークの真ただ中にある夏の季節に、州営発電所の出力が瞬時に消失した。

これは、Crisafulli 政権が州の石炭火力発電所の寿命を数十年延長する計画を発表したわずか数か月後に起きた。同計画は、前労働党政権が設定した 2035 年までの閉鎖期限を撤廃するものだった。

この計画に対し、当時連邦気候変動・エネルギー大臣だった Chris Bowen 氏は批判を表明。クイーンズランド州政府が代替となる再生可能エネルギー発電の導入を遅らせていると非難した。同氏は、石炭火力発電所の寿命を無期限に延長する計画は電気料金の上昇と供給信頼性の低下を招くと述べた。

「石炭火力発電が故障すれば、電気代は上がる」と Bowen 氏は語った。

「これは、老朽化した石炭火力発電が将来の計画ではなく、価格と信頼性に対するリスクであることを改めて示すものだ」

Callide C を運営し 50%の株式を保有する州営 CS エナジー社は、故障の原因を「制御システムの不具合」と説明し、根本原因を調査中だと述べた。

標準的な安全手順に従い、送電網所有者である Powerlink Queensland と調整の上、発電ユニットを停止させた。現場の避難所への予防的避難は約 20 分間続いた。

CS は両ユニットが日曜日「段階的に」再稼働する見込みとしながらも、必要な修理作業次第でスケジュールが変更される可能性があるとして警告した。

電力市場専門会社 Global-ROAM によれば、Callide C 発電所の突然の発電停止を受け、州内の卸売価格は 2 時間後に一時的に急騰し、1 メガワット時あたり約 2 万豪ドルに達した。

(出典:Financial Review)

■ 豪州：海藻から貴金属を抽出できますか？

BPH グローバルは、海藻から金や銀を回収できるかを検証する研究開発計画「プロジェクト 6-7」を 2026～27 年向けに確定した。これまでの広範な分析により、海藻が多様な元素を蓄積する能力を確認したうえで、商業性の観点から対象を金・銀に絞り、特に海藻 *Sesuvium portulacastrum* の金属含有量測定と抽出技術の確立を進める。

マレーシア南部の鉱山近接海域などで海藻を採取し、分析機関での試験を行うほか、産業・鉱業の影響を受けた水域やインドネシアでの調査拡大も検討する。大学との共同研究を通じ、熱分解や化学・熱分離などの抽出手法を最適化する計画だ。

同社は、金・銀が海藻組織中で微細・ナノ粒子として存在する可能性を指摘しており、従来の資源用途に加え、先端材料や医薬分野での応用も視野に入れている。

(出典：2026 年 1 月 8 日付 *Australia's Mining Monthly*)

■ 豪州：報告書はホワイトハイブン・コールの「気候関連の脆弱性」を警告

非営利の調査・分析機関 Climate Energy Finance と、気候・エネルギー分野の助言会社 CarbonBridge の共同調査報告書によると、豪州の石炭大手 Whitehaven Coal は近年、鉱山の買収や拡張計画を通じて生産能力を急速に拡大してきた。一方で、こうした成長は豪州のエネルギー転換政策や輸出先市場の脱炭素化の動きと根本的な緊張関係にあり、将来的に規制面や気候関連の大きなリスクを抱える可能性があるとして指摘している。

同報告書は、石炭価格の下落とコスト上昇が進む中で、豪州のセーフガードメカニズムによる排出規制が、すでに資産価値や投資判断に直接影響を及ぼす段階に入ったとの見方を示した。

また、生産拡大に伴い同社のスコープ 1 排出量は増加しており、年々厳格化する排出基準の下で、将来的なコンプライアンスコストの増大や事業の柔軟性低下につながる恐れがあるとしている。報告書は、2030 年までの累積排出責任が数百万トン規模に達し、炭素価格の上昇次第では数億豪ドル規模の負担となり得ると試算する一方、メタン回収の拡大や設備の早期電動化、太陽光・蓄電池の導入、特定炭鉱での拡張抑制などにより、リスクを低減できる余地はあると結論づけている。

(出典：2026 年 1 月 14 日付 *Australia's Mining Monthly*)

■ アラブ首長国連邦(UAE)：アブダビ首長国、CO2 回収政策を発表

アブダビ首長国における金融、投資、経済、石油、天然資源に関する公共政策策定と承認を担う最高財政経済評議会(SCFEA)は、首長国全域における CCUS(CO2 回収・利用・貯留)活動を規制するための包括的枠組みを確立した。これは CO2 排出量の大幅削減と持続可能な環境に貢献することを目的としている。

この政策は、アブダビ首長国が様々な分野における CO2 排出量削減と環境保護に向けた取り組みの先駆的な拠点としての地位を確固たるものにし、持続可能な経済の育成と新たな雇用の創出、そして地域産業の国際競争力の強化を目指している。

同政策は、CO2 貯留のための地域資源活用の最適化、共有型 CO2 回収施設の建設による経済多様化と投資効率向上などの複数の柱を基盤としている。さらに、この重要分野における国内外の連携強化を重視している。

政府は、本政策の導入が、戦略的投資の促進と生態系保護・将来世代のための資源の長期的な持続可能性確保に不可欠な活動の規制を通じて、天然資源保全に向けた国際的取り組みに対する UAE のコミットメントを協調するものであるとした。

最高財政経済評議会 <https://www.mediaoffice.abudhabi/en/topic/supreme-council-for-financial-and-economic/>

(出典: Carbon Capture Journal)

■ インド：インド工科大学と NTPC がインド初の CO₂ 試験貯留井を掘削

最初の貯留井は既に完成しており、石炭や砂岩などの堆積岩層における地中 CO₂ 貯留の実用性を検証するため、2 つ目の井戸の掘削がすでに進行中だ。

この共同プロジェクトは、2022 年 11 月にインド政府 NITI Aayog(インド政府系シンクタンク)主導で開始され、NTPC(インド国営火力発電公社)の研究開発部門である NETRA と IIT(インド工科大学)ボンベイ校地球科学部が協力し、炭層メタンが豊富な炭田向けにインド初となる地質学的貯留アトラスを構築。このアトラスは、4 つの主要炭田における地質学的 CO₂ 貯留の可能性を定量化するため、実験的に検証された入力データを用いた層ごとのシミュレーション結果を提供した。

その後、2025 年 9 月に NTPC と IIT ボンベイは、石炭採掘地域近郊の Pakri Barwadih 地区において、CO₂ 貯留の可能性を調査するため、国内初の専用掘削を開始し、深度 1,200m に到達。2025 年 11 月 15 日に掘削を完了した。2025 年 12 月 21 日には第 2 坑井の掘削を開始し、これらの坑井を用いた CO₂ 注入とプルーム監視を実施する予定である。

坑井では、地下特性評価、安全な注入圧力限界、堅牢な坑井設計と封止、圧力と地震活動の継続的監視が実施される。

プロジェクト責任者の Vikram Vishal 教授は、本取り組みが研究を実験室から実地展開へ移行させる画期的な一歩であると述べ、先見的なリーダーシップと指導力を見せた NTPC および NITI Aayog に謝意を表明した。本プロジェクトは、詳細な貯留施設分析と商業開発計画を含む、本格的な CCS 開発に向けた実現可能性とリスク評価を提供する。

予備調査では、北カランプラ炭田に高い地質学的 CO₂ 貯留ポテンシャルが確認され、Pakri Barwadih 地区では 10 年間の注入期間で最大 1,550 万トンの注入が可能と示唆されている」と同教授は述べた。

2017 年、IIT ボンベイと NTPC は共同で、インド初の電力セクターにおける CO₂ 回収・利用施設を整備した。これにより、1 日あたり 20 トンの CO₂ を回収しメタン燃料に変換する Vindhyachal CCU プラントが設立された。

IIT ボンベイ <https://www.iitb.ac.in/>

(出典: Mining Com)

■ 米国：石炭火力発電所の稼働延長は容易ではない

米国ではエネルギー省(DOE)の一連の緊急命令を受けて、当初計画より多くの石炭火力発電所が稼働を継続しているが、これらの施設の発電を維持することは容易ではないかもしれない。

5 月下旬以降、クリス・ライト米エネルギー長官は 5 つの石炭火力発電所について、計画されていた 2025 年の廃止期限を超えて少なくとも一部を稼働させる命令に署名した。これらの施設の合計発電容

量は 2,128MW に上る。

また、今後数年間の短期的な信頼性問題や潜在的なエネルギー供給不足に対処するため、このような命令を継続して発令する可能性も示唆した。

一部の電力事業者はこの命令を歓迎する一方、慎重な姿勢を示す事業者もいる。

「現行の環境下では大統領令が多く疑問を生む」とある関係者は指摘する。「あらゆる政策と同様、数多くの法的課題が発生するだろう。新政権下では数年で再び状況が変わる可能性もある」昨年、ライト氏は施設閉鎖予定の直前に稼働命令を発令した。通常、燃料発注の縮小や施設の永久閉鎖に向けた様々な準備に数カ月を要する発電所運営者にとって、このようなスケジュールは困難を伴う。

石炭火力発電所の緊急稼働継続命令を受けた電力会社の一部は、施設の閉鎖延期が従来のエネルギー転換計画や投資に支障をきたす可能性があるとして警告している。

インディアナ州の RM Schahfer 石炭火力発電所を 3 月 23 日まで稼働継続するよう命令を受けた電力会社 NiSource は、「未来のより持続可能なエネルギー移行を目指す当社の長期計画に変更はない」としている。

(出典: Argus Media News)

■ 米国：米国石炭評議会の幹部が任命される

米国エネルギー省はこのほど、米国石炭評議会(NCC)の新体制を発表した。NCC の議長にはピーボディ・エナジーCEO、Jim Grech 氏が就任、副議長はコア・ナチュラル・リソースズ CEO、Jimmy Brock 氏が務める。その他メンバーには、全米鉱業協会会長兼 CEO、Rich Nolan 氏、ラマコ・リソースズ会長兼 CEO、Randall Atkins 氏が名を連ねる。

NCC は 1 月 15 日にホワイトハウスで初会合を開催し、その後年 2 回開催される。同評議会は、エネルギー省の目標達成に関連する科学的・技術的・プログラム上の課題について助言と提言を行い、任期は 2 年である。

トランプ大統領と Chris Wright エネルギー長官による評議会の再設置は、米国の石炭産業とエネルギー安全保障の推進に向けた新たな決意を示す画期的な出来事だ。NCC の取り組みは、戦略的資源としての石炭の価値と、国家エネルギー政策形成における専門家の指導の重要性に対する強い信念を反映している。と Atkins 氏は述べた。

(出典: Coal Age)

■ 欧州：リオティントとグレンコアが買収交渉、2,070 億ドル規模の巨大資源企業設立

資源大手グレンコアとリオティントは 1 月 8 日、両社が共同で時価総額約 2,070 億ドルの世界最大規模の資源企業を創設する可能性のある買収交渉の初期段階にあることを発表した。

世界的なエネルギー転換の機運により恩恵を受ける銅などの金属分野において、規模拡大を急ぐグローバル企業の動きが加速しており、プロジェクト拡大や買収合戦などの波を引き起こしている。

アングロ・アメリカンとカナダのテック・リソースズは、530 億ドル規模の銅事業中心の巨大企業を創出するための合併が最終段階に差し掛かっている。

リオティントとグレンコアによる統合協議は、この 1 年余りで 2 度目の交渉となる。前回は 2024 年末であったが、合意には至らなかった。

世界最大の鉄鉱石採掘企業であるリオティントの時価総額は約 1,420 億ドル、世界有数のベースメタル生産企業であるグレンコアの時価総額は、直近の終値ベースで 650 億ドルとなっている。

この取引が成立すれば、ロンドン証券取引所グループ(LSEG)のデータによれば、市場最大の鉱業取引となる。合併後の企業の時価総額は 1,610 億ドルに達し、オーストラリアの BHP グループを上回る見込みだ。

両社はともに、銅への注力を強化しており、世界がより環境に優しいエネルギー形態を採用し、電力消費量の多い人工知能の導入が進むにつれ、銅は需要が高まると予想されている。

コンサルティング大手 S&P グローバルは、AI と防衛分野の成長により 2040 年までに世界の銅需要が 50%増加すると予測した。しかし、リサイクルと採掘拡大がなければ、供給量は年間 1,000 トン以上の不足が見込まれている。

グレンコアのプレスリリース <https://www.glencore.com/media-and-insights/news/statement-regarding-rio-tinto>

(出典: Mining Com)

■ 欧州-日本：日本の第一生命保険が、ロッテルダム港の CCS に投資

第一生命保険は、最大の投資家として、ロッテルダム港湾局および HSBC 証券と協議を重ねた上で、CCS 債券(資金使途を CCS に限定した世界初の社債)に 47 億円を投資した。ロッテルダム港は欧州最大の物流拠点であり、化学、石油化学等の産業施設が集中している。

ロッテルダム港湾局は、港湾の競争力強化と未来のカーボンニュートラルへの移行加速に取り組んでいる。CCS 債券にて調達された資金は、当港湾局とそのパートナーが共同で推進するロッテルダム港 CO2 輸送ハブおよびオフショア貯留プロジェクト「Porthos」への資金に充当される。

このプロジェクトは、ブルー水素製造や化学・石油精製などの産業プロセスから排出される CO2 を対象とし、15 年間にわたり年間約 250 万トンの CO2 を輸送・貯留する計画である。

注目すべきは、Porthos がオープンアクセスモデルを採用しており、複数の企業が専用施設ではなく共通リソースとしてインフラを利用できる点である。

ロッテルダム港湾局の CFO、Vivienne de Leeuw 氏は、「Porthos プロジェクトのための CO2 パイプラインインフラの建設など、投資の多くは CO2 排出量の直接的な削減につながる。第一生命の協力により、こうした脱炭素化プロジェクトを実現し、将来を見据えた港湾を構築することが可能になる」と述べた。

第一生命リリース:

https://www.dai-ichi-life.co.jp/company/news/pdf/2025_035.pdf

(出典: Carbon Capture Journal)

■ 世界：海外の Coal & Energy 会議情報

◆McCLOSKEY Coal Conference of the Americas

10-12, March 2026, InterContinental Cartagena de Indias
Cartagena, Colombia

<https://www.opis.com/mccloskey-coal-conference-americas/>

◆EnviroTech London 2026, (The Gateway to Green Cement)

15-18, March 2026, London

https://www.envirotechconferences.com/event/london2026/summary?utm_source=web&utm_medium=event_listing&utm_campaign=EnviroTech2026

◆Argus Coal Conference

16-17, April 2026, Istanbul, Turkiye

<https://www.argusmedia.com/ja/events/conferences/coal-istanbul>

◆ASIA COKE 2026

30, Mar-1, Apr 2026, Jakarta, Indonesia

<https://www.metcokemarkets.com/asiacoke>

◆COAL Pro Tec 2026

27-29, Apr 2026, Kentucky, US

<https://www.coalprepsociety.org/>

◆Indonesia Coal and Energy Expo

11-13, May 2026, Jakarta

<https://www.iceeind.com/>

◆JAPAN ENERGY SUMMIT & EXHIBITION

26-28, May 2026, 東京ビッグサイト

<https://www.japanenergyevent.com/ja/exhibition/>

◆WORLD HYDROGEN ENERGY CONFERENCE 2026

22-26, June 2026, SINGAPORE

<https://whec2026.org/>

◆WORLD ENERGY CONGRESS 2026

12-15, Oct 2026, Riyadh, Saudi Arabia

<https://worldenergycongress.org/>

■ グローバル：世界粗鋼生産(2025 年 12 月)

World steel Association 2025 年 12 月の世界粗鋼生産量(世界 70 カ国)

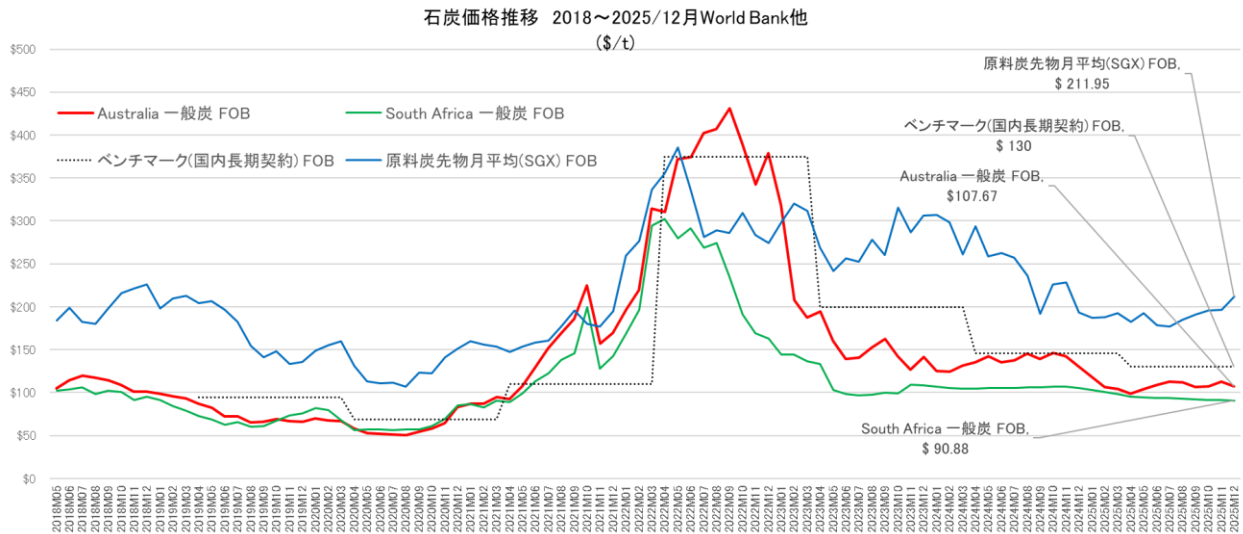
1 億 3,960 万トン(前年同月比-3.7%)

鉄鋼生産国上位 10 カ国の 12 月生産量

	生産量 (百万トン)		前年同月比 (%)	1~12 月合計 (百万トン)	1~12 月前年 比 (%)
中国	68.2		-10.3	960.8	-4.4
インド	14.8		10.1	164.9	10.4
米国	6.9		3.6	82.0	3.1
日本	6.6		-4.8	80.7	-4.0
ロシア	5.8	e	-4.4	67.8	-4.5
韓国	5.2		-2.4	61.9	-2.8
トルコ	3.5		18.5	38.1	3.3
ドイツ	2.7		-0.2	33.3	-1.6
ブラジル	2.6		-1.9	33.3	-1.6
イラン	3.0	e	16.2	31.8	1.4

e : estimated

石炭価格推移



日本の炭種別石炭輸入量統計

(単位:トン)

年月	無煙炭	原料炭	一般炭	計
2025 年 1 月	274,790	4,720,340	10,374,280	15,369,410
2025 年 2 月	363,320	4,201,590	8,832,867	13,397,777
2025 年 3 月	244,974	3,735,668	8,309,818	12,290,460
2025 年 4 月	320,739	4,266,300	7,438,608	12,025,647
2025 年 5 月	359,487	4,178,682	5,785,612	10,323,781
2025 年 6 月	200,897	4,446,293	6,029,517	10,676,707
2025 年 7 月	273,255	5,748,480	9,700,338	15,722,073
2025 年 8 月	305,677	5,356,775	10,519,625	16,182,077
2025 年 9 月	382,983	4,876,529	8,356,315	13,615,827
2025 年 10 月	245,494	4,962,466	9,318,864	14,526,824
2025 年 11 月	391,187	3,856,412	8,671,166	12,918,765
2025 年 12 月	318,735	4,975,382	9,344,681	14,638,798

出典:財務省貿易統計

※2025 年の統計は 2026 年 11 月に確定となるため、その間修正が入ります。

アンケートへのご協力お願い

CF マガジンのご愛読を頂きありがとうございます。

読者のニーズにお応えできる誌面づくりを目指しておりますので、皆様からのご感想をお聞かせください。各ページ右下にアンケート用紙へジャンプするリンクを埋め込んでおります。短時間でご回答いただけますので、各ニュースへのご感想、取り上げてほしい題材、マガジンの構成等、どのようなご意見でも頂戴できると幸甚です。

独り言

冬至が過ぎれば、少しずつ暖くなるものだと思っていたが、日照時間は確かに延びているのに、寒さはむしろ本番を迎えている。調べてみると、地面や海が冷えきるまでには時間差があり、太陽の“貯金”が効いてくるのはまだ先なのだそうだ。

なるほど、季節にもタイムラグがある。暦の上では前に進んでいても、体感は置いてきぼり。そう考えると、この寒さも理屈のある寄り道なのかもしれない。≈NKN≈